

令和8年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
企 画 財 政 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区 分	令和8年度	令和7年度	伸び率
予算総額	315,125,017千円	304,990,224千円	3.3%
一般会計構成比	13.0%	13.7%	—

【公債費特別会計】

区 分	令和8年度	令和7年度	伸び率
予算総額	540,447,866千円	557,656,023千円	△3.1%

【市町村振興特別会計】

区 分	令和8年度	令和7年度	伸び率
予算総額	13,750,303千円	13,687,921千円	0.5%

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

II 主な新規事業及び重要施策

1 埼玉版SDGsの推進

P 5 一部新規 埼玉版SDGsの推進 【計画調整課】 27,889

2 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

P 6 ふるさと納税制度を活用した地域活性化 【計画調整課、地域政策課】 56,973

P 7 一部新規 デジタルトランスフォーメーションの推進 【情報システム戦略課、行政・デジタル改革課】
386,585

P 8 一部新規 「住むなら埼玉」移住・定住の促進 【地域政策課】 103,966

P 9 市町村に対する総合的な支援の推進 【地域政策課、市町村課】
8,278,648

P 10 新規 デジタルで変わる未来型オフィス整備 【行政・デジタル改革課、北部拠点政策幹】
264,321

P 11 北部地域振興交流拠点の整備推進 【北部拠点政策幹】 108,698

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

3 未来を見据えた社会基盤の創造

P 1 2	地籍調査の促進	【土地水政策課】	4 2 3, 2 7 8
P 1 3	「あと数マイル・プロジェクト」の推進	【交通政策課】	2 0 4, 9 7 2
P 1 4	一部新規 地域公共交通の安全対策の促進	【交通政策課】	1 6, 9 5 4
P 1 5	一部新規 地域公共交通の活性化の促進	【交通政策課】	1 5 9, 4 5 2

4 豊かな自然と共生する社会の実現

P 1 6	見沼田圃の保全・活用・創造の推進	【土地水政策課】	2 0 5, 6 5 5
-------	------------------	----------	--------------

一部新規

担当 計画調整課 総括・SDGs推進担当 内線 2133

目的

あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するため、多様なステークホルダーとの協働を通じて埼玉版SDGsを推進する。

事業概要

1 埼玉版SDGsの推進 27,889千円

(1) 埼玉版SDGsの強化 (一部新規) 12,619千円

県民や企業など全てのステークホルダーがSDGsに取り組める環境を整え、ワンチーム埼玉でSDGsの推進を図る。

- ・「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム」の運営
- ・「埼玉県SDGsパートナー登録制度」の運用

新規・拡充内容

➤ 埼玉版SDGsアクション推進プロジェクト【新規】

プラットフォーム会員企業等による県民を巻き込んだSDGsの活動を支援することで、SDGsの実践的な取組を県全体に拡大する。

《県による企業支援》

- ・情報交換会・交流会の開催（企業等のマッチング）
- ・県・企業等の協働による県民参加のイベント等の開催
- ・企業等の取組を県が広報

(2) 県内中小企業の持続的な経営の支援 15,270千円

高いレベルでサステナブル経営に取り組んでいる企業を県が認証することで、県内中小企業の持続的な経営を支援する。

- ・「埼玉県サステナブル企業認証制度」の運用

新規・拡充内容

➤ 認証企業のPR【拡充】

求職情報サイトやSNS等の活用により認証企業をPRし、企業価値の向上を図る。



埼玉県サステナブル企業認証制度

サステナブル経営の取組 (客観評価)



プラチナ認証

ゴールド認証

SDGsの取組 (自己評価)

埼玉県SDGsパートナー登録制度

担当 計画調整課 計画・地方創生担当 内線 2143
 地域政策課 地域振興担当 内線 2776

目的

企業版ふるさと納税及び返礼品付ふるさと納税を活用して、本県の「ファン」を増やすとともに、地域のさらなる活性化を図る。

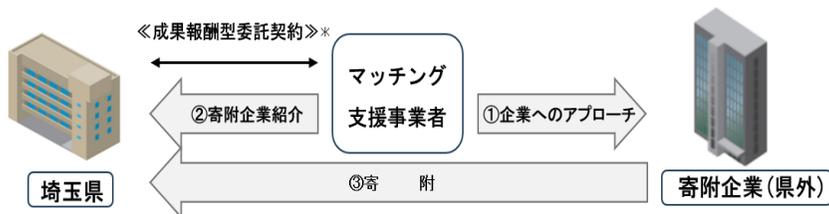
事業概要

1 企業版ふるさと納税推進事業 14,973千円

(1) 企業版ふるさと納税推進事業 14,973千円

マッチング支援業者の活用や事業紹介動画の発信を通じて、企業版ふるさと納税によるさらなる寄附の確保を図り、一層の地域活性化を推進する。

➤ 成果報酬型委託契約の仕組み



* 委託料は、寄附額に応じた歩合制とした完全成果報酬型の委託方式

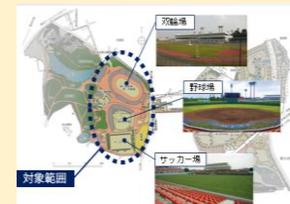
➤ 寄附募集事業の例



「渋沢MIX」イノベーション創出支援事業



こども食堂応援プロジェクト
各事業の紹介動画を作成しPR



大宮公園の魅力アップ事業

2 埼玉県返礼品付ふるさと納税事業 42,000千円【市町村振興事業特別会計】

(1) 埼玉県返礼品付ふるさと納税事業 42,000千円

- ・各地域の食やコト、モノの組合せや県オリジナルの返礼品を通して、地域の魅力をアピールし関係人口の増加につなげる。
- ・受け入れた寄附を活用し、市町村による地域振興を支援する。

➤ 返礼品のイメージ

日本酒大満足セット

川越市×行田市の日本酒セット

比企エリアお楽しみセット

小川町×ときがわ町の食事・入浴券セット

桐の棚

春日部市伝統の桐製品

一部新規

担当 情報システム戦略課 企画・市町村支援担当 内線 2290
 行政・デジタル改革課 DX推進担当 内線 2121

目的

デジタルトランスフォーメーションの実現に向けて、さらなるデジタル技術の活用による県民サービス等の向上を図る。

事業概要

1 市町村のDX推進支援 32,924千円

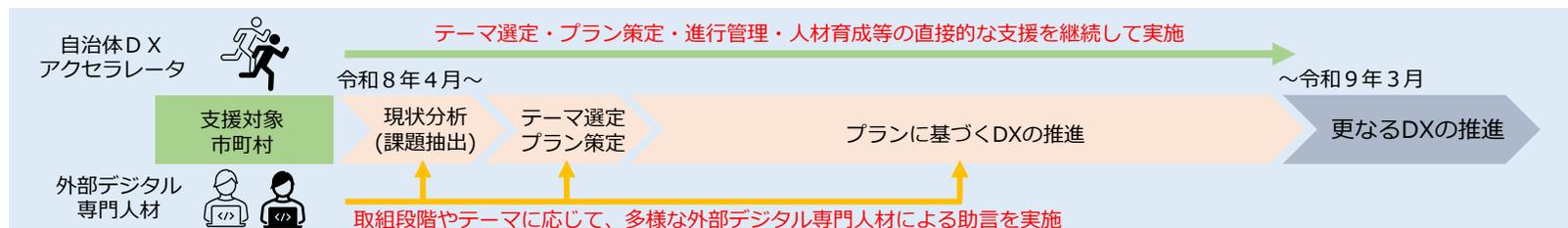
(1) 市町村のDX推進に向けた支援体制の強化 (一部新規) 32,924千円

DXを推進する人材が不足する市町村を支援するため、自治体DXアクセラレータ※(県職員)と外部デジタル専門人材が連携し、市町村ごとの課題に応じて状況の分析からプランの策定、実施までを継続・直接的に伴走型で支援する。

新規・拡充内容

➤ 自治体DXアクセラレータ(県職員)と外部デジタル専門人材が連携した長期伴走支援の実施【新規】

※自治体DXアクセラレータ：デジタル分野における一定の実務経験・スキルを有し、市町村のDX支援を行う職員



2 DX実現に向けたさらなるデジタル技術の活用 353,661千円

(1) 県民・事業者サービス及び行政事務のデジタル化 353,661千円

埼玉県のような地理情報を集約した「埼玉県GIS」の操作性の向上等を図るとともに、メタバースなどオンラインの利点を生かしたサービスを提供することで、県民・事業者のサービスの向上を図る。

また、生成AI及びノーコードツール等の各種デジタルツールの活用等により、DXのさらなる推進を図る。

新規・拡充内容

➤ 「埼玉県GIS」への新たなマップの追加及び操作性の向上(89マップ → 93マップ)【拡充】

一部新規

担当 地域政策課 地域振興担当 内線 2773

目的

埼玉移住・定住の情報発信等を行い、本県への移住及び定住を促進する。

事業概要

1 移住・定住の促進 103,966千円

(1) 埼玉移住・定住促進事業 28,123千円

民間企業・団体、市町村及び県を構成員とする「住むなら埼玉」官民連携協議会を通じて、官民連携により移住・定住促進施策に取り組む。

また、県外在住者に埼玉移住の魅力进行PRするため、SNSを活用した情報発信や移住イベントへの出展等により、効果的に移住促進プロモーションを実施する。

(2) 移住就業等支援金補助事業 58,339千円

東京23区から対象15市町村に移住し就業した者等に支援金を支給する。また、18歳未満の子どもを帯同して移住する場合には支援金を加算する。(国1/2・県1/4・市町村1/4)

(3) 「住むなら埼玉」移住マッチング相談事業 (新規) 17,504千円

ア 生成AIを活用した移住相談の実施

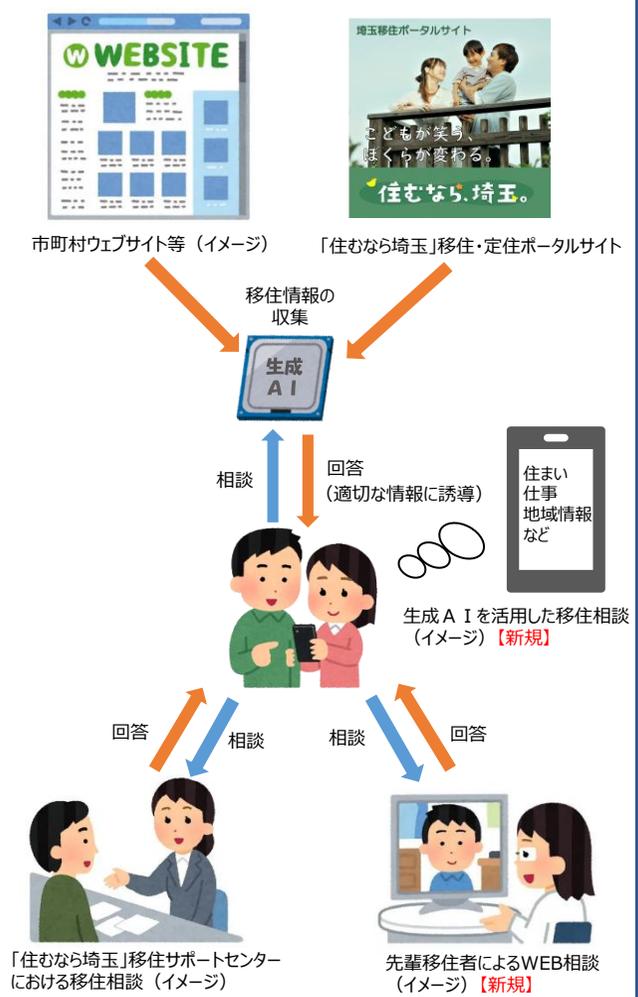
移住に関心のある方がいつでもどこでも、24時間365日相談できる生成AIを活用した窓口を開設する。

イ 先輩移住者による移住相談の実施

地域おこし協力隊OB・OGなどの先輩移住者に直接相談できるWEB相談を実施する。

ウ 二地域居住特設ページの開設

二地域居住に興味・関心のある方へPRするため、「住むなら埼玉」移住・定住ポータルサイト内に県内の二地域居住の事例を紹介する特設ページを開設する。



担当 地域政策課 地域振興担当 内線 2768
 市町村課 財政担当 内線 2792

目的

市町村の主体的な取組を促進するため、埼玉県ふるさと創造資金、埼玉県ふるさと創造貸付金、埼玉県分権推進交付金による総合的な支援を行う。

事業概要

1 埼玉県ふるさと創造資金 1, 500, 000千円【市町村振興事業特別会計】

(1) 市町村提案・実施型事業

- 地域資源や市町村の強みを活かした取組を補助
- ・魅力ある地域づくり事業（補助率：1／2等）
 - ・市町村と地域団体との協働事業（補助率：1／2等）
 - ・広域連携によるスマート自治体転換等支援事業（補助率：1／2）
 - ・権限移譲特別推進事業（定額補助）

(2) 県政策連動型事業

- 県政の重要課題の解決に向けた取組を補助
- ・住むなら埼玉移住促進事業（補助率：2／3等）
 - ・公共交通バリアフリー化支援事業（補助率：1／2等）
 - ・地籍調査準備支援事業（補助率：2／3）

(3) 災害等対策事業

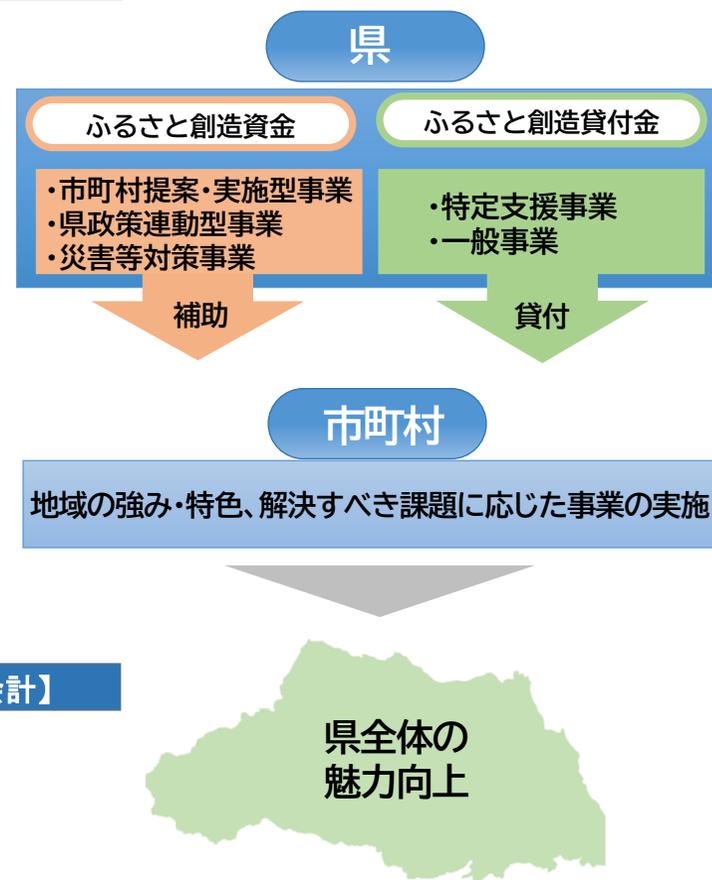
- 災害等の不測の事態への対応を補助
- ・広域避難連携推進事業（補助率：2／3）
 - ・市町村緊急支援事業（補助率：2／3）

2 埼玉県ふるさと創造貸付金 6, 000, 000千円【市町村振興事業特別会計】

社会基盤整備事業等への資金貸付制度（特定支援事業・一般事業）

3 埼玉県分権推進交付金 778, 648千円

市町村に権限移譲した事務の事務処理経費への交付



新規

担当	行政・デジタル改革課	D X推進担当	内線	2442
		T X推進・行政改革担当	内線	2440
		行政管理担当	内線	2444
	北部拠点政策幹	北部地域拠点調整担当	内線	2138

目的

県民・職員双方にとって利便性が高い「行かなくても良い県庁・働きやすい県庁」の実現に向け、申請業務のデジタル完結や生成AI等による申請サポート及び未来型オフィスを整備し、県民サービスの向上とともにデジタル化の進展を踏まえた効率的な業務体制の構築に取り組む。

事業概要

1 未来型オフィスの整備 264,321千円

(1) 地域機関における申請業務のデジタル完結 95,598千円

地域機関で取り扱っている対面や紙が前提となっている申請業務について、申請受付から結果の通知等までの一連の処理をデジタルで完結させるため、「行政手続デジタル完結サービス」を導入する。また、デジタル完結に必要な電子収納機能を搭載する。

新規・拡充内容

- 搭載事務数の拡大(9事務50手続→14事務79手続)【拡充】
- 電子収納機能の搭載【拡充】

(2) RAGを活用した生成AI等による申請・相談のデジタルサポート (新規) 35,754千円

県民が自宅などの遠隔から申請等を行う際、RAG(検索拡張生成)を活用した生成AI等により、24時間365日、相談を受け付けてサポートする。

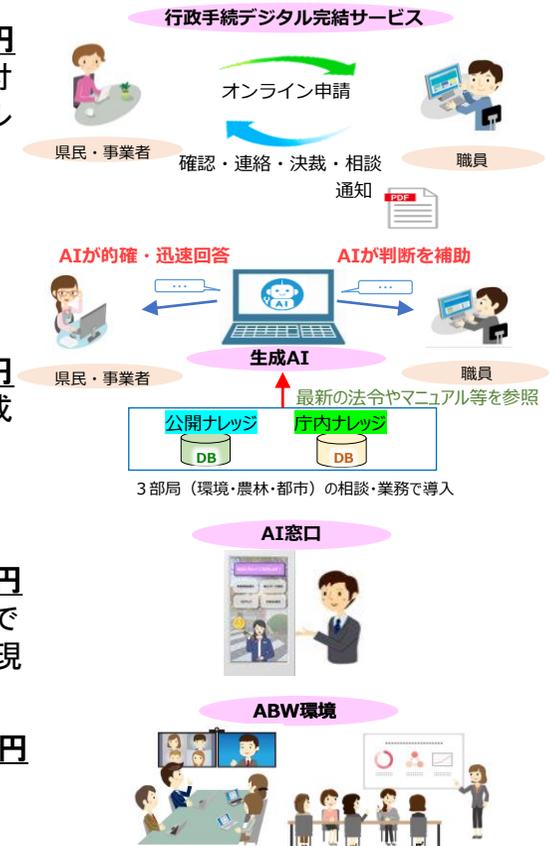
また、職員が業務に必要な法令やマニュアル等の情報検索を生成AI等がサポートすることにより業務の高度化・効率化を図る。

(3) デジタルで変わる未来型オフィス整備(西部拠点) (新規) 97,447千円

川越地方庁舎にデジタル活用を前提としたABW(仕事内容や目的等に適した場所で就業する働き方)環境を整備し、庁舎スペースの最適化及び職員の多様な働き方を実現する。また、自然な会話を用いて来庁者をスムーズに案内するAI窓口を整備する。

(4) 北部地域振興交流拠点のモデルオフィス整備(北部拠点) (新規) 35,522千円

北部地域振興交流拠点への「本庁機能の一部移転」に向け、熊谷地方庁舎にモデルオフィスを整備する。



担当 北部拠点政策幹 北部地域拠点調整担当 内線 2138

目的

県北部地域の産業振興や交流の活性化、未来の県庁の先行モデルの実現を目指す北部地域振興交流拠点の整備を進める。

事業概要

1 北部地域振興交流拠点の整備推進 108,698千円 【債務負担行為】46,128千円

(1) 北部地域振興交流拠点整備に係る事業者選定 108,698千円 (熊谷市からの負担金48,486千円)

北部地域振興交流拠点の入札に向けた要求水準書案や実施方針などの作成・公表にあたり、専門的知識・経験等を有する事業者にはアドバイザー業務を委託（令和8～9年度の2か年契約）

事業スケジュール



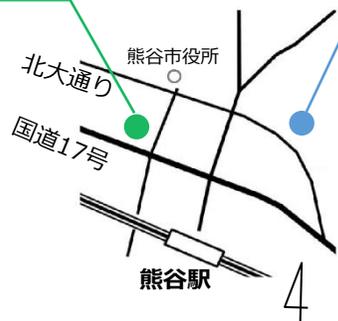
整備概要

地域の活力向上機能 (A棟)

- 整備内容
- 【埼玉県】
 - 産業振興施設
 - 埼玉県立高等看護学院
 - 新埼玉県立図書館
 - 埼玉県立病院サテライト
 - 【熊谷市】
 - 熊谷市役所



A棟整備イメージ



未来の県庁の先行モデル機能 (B棟)

- 整備内容
- 【埼玉県】
 - 地域機関の集約
 - 熊谷地方庁舎内地域機関
 - 大里農林振興センター
 - 熊谷県土整備事務所
 - 熊谷建築安全センター
 - 営繕・公園事務所
 - 本庁機能の一部
 - サテライトオフィス



B棟整備イメージ

目的

災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化・コスト縮減、土地境界をめぐるトラブルの未然防止等を図るため、市町村が実施する地籍調査（一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査）を促進する。

事業概要

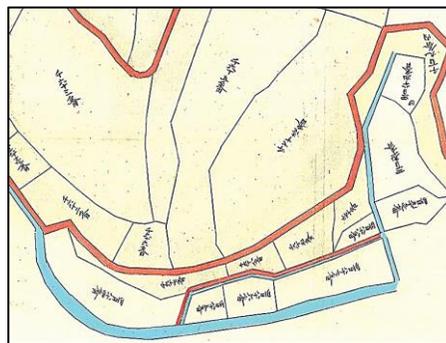
1 地籍調査の実施支援 399, 278千円

(1) 地籍調査事業 399, 278千円

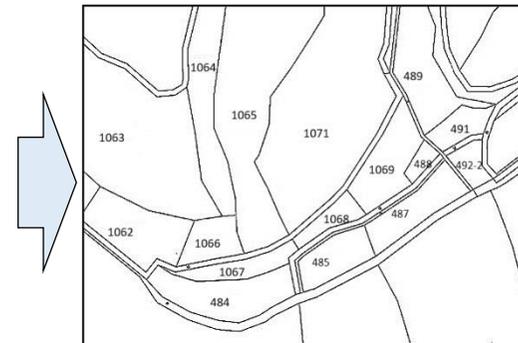
地籍調査を実施する市町村に対して実施に要する経費の一部を補助する。

〔補助の概要〕

- ・対象：地籍調査を実施する市町村（24団体）
- ・補助率：国1/2、県1/4、市町村1/4



公園の例（地籍調査前）



地籍図（地籍調査後）

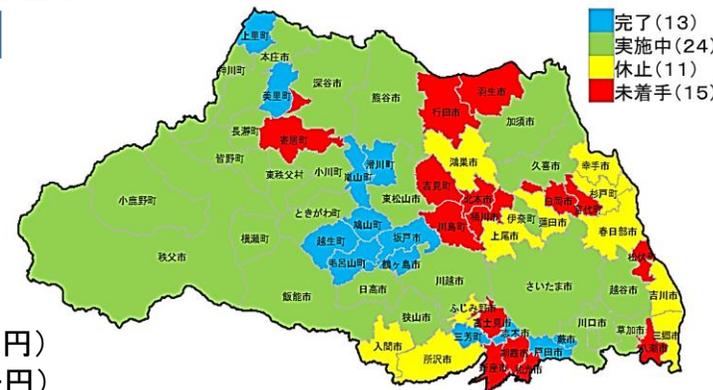
2 地籍調査の準備支援 24, 000千円【市町村振興事業特別会計】

(1) 地籍調査準備支援事業 24, 000千円

地籍調査の新規着手・再開に向けて取り組む市町村に対して準備に要する経費の一部を補助する。

〔補助の概要〕

- ・対象：地籍調査の未着手・休止中の市町村（26団体）
- ・補助率：
 - （令和9年度まで）県2/3、市町村1/3（上限額4,000千円）
 - （令和10年度以降）県1/2、市町村1/2（上限額3,000千円）
- ・補助対象経費：地籍調査の事業計画作成のための事前調査、住民への周知等



地籍調査実施状況（令和8年度予定）

目的

鉄道の延伸に向けた検討を進め、公共交通の更なる利便性向上を図る。

事業概要

1 埼玉高速鉄道線延伸の早期事業化に関する調査検討 190,262千円【債務負担行為 189,282千円】

(1) 環境影響評価など都市計画決定に必要な調査 187,857千円

埼玉高速鉄道線延伸（浦和美園～岩槻）の早期実現に向け、環境影響評価など都市計画決定に必要な調査をさいたま市と共同で実施する。

〔調査の概要〕

- ・ 環境影響評価
(計画書作成及び手続き、猛禽類調査、地下水観測井戸の設置・観測等)
- ・ 都市計画決定に向けた必要な調査等
(路線測量、地質調査、概略設計等)

(2) 埼玉スタジアム駅（仮称）の混雑対策に関する調査 2,405千円

埼玉スタジアム2002から駅付近における混雑対策に関する調査を実施する。



【債務負担行為】

環境影響評価など都市計画決定に必要な調査 189,282千円

債務負担期間：令和9年度～令和10年度

2 県内公共交通網の充実に向けた鉄道の延伸の調査検討 14,710千円

(1) 県内公共交通網の調査検討 14,710千円

- ・ 東京12号線、東京8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールについて、「あと数マイル・プロジェクト」推進検討会議で議論された取組の方向性を踏まえ、必要な調査を実施する。
- ・ 各路線の状況に応じた関係自治体で構成する検討組織を立ち上げ、まちづくり等について検討する（東京12号線、東京8号線）。



〔あと数マイル・プロジェクト路線図〕

一部新規

(参考：2月補正経済対策分予算額) 5,250千円

担当 交通政策課 鉄道担当 内線 2236

目的

駅ホームからの転落事故の防止や踏切事故の防止など、地域公共交通である鉄道の安全対策を促進する。

事業概要

1 駅ホームからの転落防止対策推進事業 9,152千円【債務負担行為 120,000千円】

補助率：市町村負担額の1/2

補助上限額：3千万円/番線

(1) ホームドア設置促進事業（6番線分）

ホームドア整備費用の一部を負担する市町村に対して補助する。

(2) 点状ブロック整備促進事業（5番線分）

内方線付き点状ブロックの整備費用の一部を負担する市町村に対して補助する。

【債務負担行為】

ホームドア整備促進事業（2駅4番線分） 120,000千円

債務負担期間：令和9年度 補助対象：戸田市

2 第4種踏切安全対策費補助 7,802千円

(1) 第4種踏切安全対策費補助（新規）（13箇所分） 7,802千円

第4種踏切の安全対策費用の一部を負担する市町村に対して補助する。

補助率：市町負担額の1/2

補助対象経費：安全対策 …簡易遮断機等、歩行者等の一旦停止及び左右確認を促す設備整備に要する経費
 廃止対策 …廃止踏切の安全対策に要する経費

【参考】令和7年度2月補正予算

(1) 第4種踏切安全対策費補助（14箇所分） 5,250千円

第4種踏切の安全対策を早期に実施する鉄道事業者に費用の一部を補助する。

補助率：鉄道事業者負担額の3/4

補助対象経費：安全対策 …簡易遮断機等、歩行者等の一旦停止及び左右確認を促す設備整備に要する経費



事例：ホームドア(草加駅)



事例：内方線付き点状ブロック (つきのわ駅)



事例：第4種踏切(皆野町内)

一部新規

(参考：2月補正経済対策予算額) 395,000千円

担当 交通政策課 交通企画・バス担当 内線 2237、2239

目的

人口減少や高齢化の急速な進行を踏まえ、高齢者をはじめとした地域住民の移動手段の確保・充実を図るとともに、地域公共交通を支える市町村・交通事業者の取組等を支援することにより、地域公共交通の活性化を図る。

事業概要

1 地域公共交通事業者の人材確保支援事業 15,956千円

(1) 業界団体（県バス協会・乗用自動車協会）を通じた支援（新規） 5,938千円

持続的に運転手を確保するため、若者・女性を中心とした以下の人材確保策に係る費用を補助する。

- ①二種免許及び受験資格特例教習補助、②独自の人材確保策への補助、
- ③合同就職説明会の開催への補助（県乗用自動車協会）

補助率：業界団体負担額の1/2等（上限額1,000千円等 メニューにより異なる）

(2) 事業者への支援（公共交通運転手不足対策促進事業） 10,018千円

乗合バス・タクシー事業者に女性進出促進のための職場環境整備に係る費用を補助する。
補助率：交通事業者負担額の1/2（上限額2,000千円）

2 地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業及びバス路線維持対策費 143,496千円

(1) 地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業 57,660千円

DXの推進やコンパクト+ネットワークによる交通再編に係る経費等を補助する。

- ①市町村の取組 補助率：市町村負担額の1/2（上限額10,000千円）
- ②交通事業者の取組 補助率：事業者負担額の1/2（上限額2,500千円）

(2) バス路線維持対策費 85,836千円

バス路線の維持・確保を図るため、市町村等に対して、運行費用を補助する。

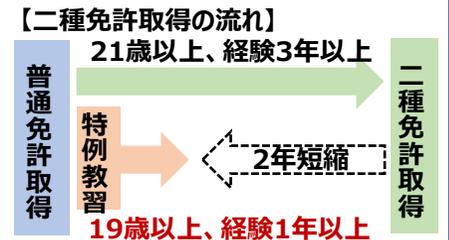
補助率：運行費用の赤字分の1/2（上限額20,000千円等 メニューにより異なる）

【参考】令和7年度2月補正予算

(1) 地域公共交通生産性等向上促進事業 395,000千円

DXツールの導入など交通事業者による生産性向上等に資する新たな取組に対して補助する。

- ①生産性向上の取組 補助率：事業者負担額の2/3等（上限額6,000千円等）
- ②利便性向上の取組 補助率：事業者負担額の1/2（上限額3,500千円等）



若者・女性運転手のイメージ(株)西武バス提供)



目的

首都近郊に残された貴重な大規模緑地空間である見沼田圃について「見沼田圃の保全・活用・創造の基本方針」に基づき、治水機能を保持しつつ、農地、公園、緑地等として土地利用を図る。

事業概要

1 見沼田圃公有地化事業 161,281千円

(1) 見沼田圃の公有地化 161,281千円

基本方針により土地利用が著しく制限される場合等に土地の買取等を行う。

2 見沼田圃県民ふれあい事業 44,374千円

(1) 公有地の適切な管理と利活用 38,074千円

- ・ 農業者に貸付を行い、農地として管理する。
- ・ 見沼田圃の保全・活用・創造の普及啓発を目的とした農業体験イベント等を実施する。

(2) 未利用公有地の利活用促進に向け新たな担い手参入の支援 6,300千円

- ・ 未利用農地の利活用を図るため、新規導入作物の実証栽培や新たな担い手の育成を行う。
- ・ 農業に不向きな未利用公有地において植栽等の緑化を進める。



見沼田圃とさいたま新都心



農業者への貸付予定地



農業体験（野菜収穫）の風景



農業体験（菜の花栽培・菜種油採取）の風景



未利用公有地の緑化（コスモス畑）